

伊万里市議会だより

第55号 11月
平成27年(2015年)



9月補正額
3億9,472万4千円
補正後の一般会計予算
239億6,012万9千円
(前年比+3.4%)



★平成27年第4回定例会は12月4日(金)開会予定です。

平成27年伊万里市議会第3回定例会 会期日程

9月 9月4日～28日 25日間

日	種別	内容
4(金)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 24件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
8(火)	本会議	議案等に対する質疑
9(水)	本会議	議案等に対する質疑 決議案の上程(決算審査特委設置) 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論、採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選 議案の委員会(常任、決算)付託
10(木)	休会	特別委員会(地方創生調査)
11(金)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
14(月)	本会議	一般市政に対する質問
15(火)	本会議	一般市政に対する質問
16(水)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 1件……上程 市長提出議案の提案理由説明 議案に対する質疑 議案の委員会(常任)付託
17(木)	休会	常任委員会
18(金)	休会	常任委員会
25(金)	休会	正副委員長会
28(月)	本会議	市長提出追加議案9件、意見書案1件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明 議案等に対する質疑 議案の委員会(決算)付託 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論、採決 閉会

中山間地を抱え持つ本市の農業は、このTPP交渉いかんでは壊滅的な打撃を被る。よって、農業者が将来への安心感を持ち、国内農業が維持継続できるよう国益を見据えた交渉を望むため意見書を政府及び国会に提出する。

次の1件が採択され、関係機関に送付されることになりました。
○TPP交渉に関する意見書
提案理由

意見書

議員研修会

7月に三重県議会・三谷議員(写真)、8月に議会事務局研究会・高沖共同代表をお招きしての研修会を開催しました。

三重県議会は都道府県議会では最初に議会基本条例を制定され、議員間での政策討論などを経て議員提案条例を数多く手掛けておられます。三谷議員からは「基本条例がなくても改革は出来るが、その改革が揺るぎのないものとするために条例化が必要」とのお話がありました。

政務活動費に関して高沖さんからは、「政策の立案・提言機能の拡大に充当すべきで、使途の透明性確保は議長の責務である。報告書は積極的に公開を」とのお話がありました。どちらにも共通するのは、「議員力・議会力を高めることが議会改革である」という点でした。

10月16日には議会改革のトップランナーである福島県会津若松市議会の目黒議長をお招きしての研修会を計画しています。



人権擁護委員

次の人事案件に同意しました。

井之一行氏(大川町) 再任
富澤喜代美氏(二里町) 新任
武藤勝治氏(東山代町) 新任

第4工業用水道 追加工費について

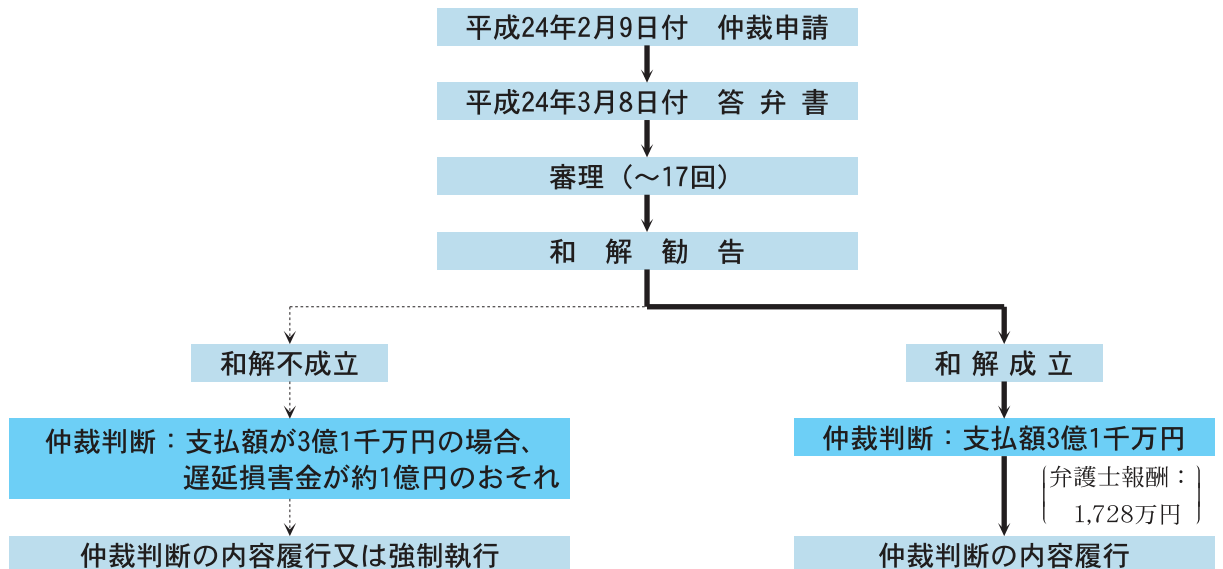
平成23年（仲）第5号事件（伊万里市第4工業用水道事業貯水施設工事建設に係る仲裁申請）の仲裁判断を受け、3億1,000万円（県：1億5,500万円、市：1億5,500万円）を支払う和解案を受ける事となる。

市議会では賛成多数で可決しました。和解案の詳細については下記の通りです。

仲裁委員会が勧試した和解案

1. **鋼矢板の残金代**
国交省作成の「単品スライド条項」の内容を考慮して、請求（1億2,925万3,870円）の内、金3,100万円を認めるのが相当。
2. **最終締切堤の工事代金**
最終締切堤の施工方法を当初設計から変更したことに伴い発注した追加請負代金を請求。しかし、請負人の裁量の範囲であり、申請人の請求（7,668万1,763円）は要件を充たさない。
3. **技術支援の費用**
締切堤の変位に関する対策工の設計を支援するため遠心載荷実験等を行い、この費用を請求。しかし、上記実験及び解析はすべて被申請人のためとは認められない。技術支援費用の内、金885万9,390円を支払い済みのため、請求（4,279万2,080円）の内、金2,000万円の支払いを認めるのが相当。
4. **中断による諸費用**
平成20年7月20日から同年11月10日まで上部工が中断。中断期間のクレーン台船使用料、作業員らの人件費など請求。しかし、上記中断期間中に全く作業が中止されていたとも認められないため、請求（1億1,580万4,557円）の内、金6,000万円の支払いを認めるのが相当。
5. **アンローダ船の待機費用**
平成20年12月18日から平成21年1月7日までアンローダ船の待機費用を請求（2,046万8,209円）。既払い金109万3,700円を控除した金1,900万円の支払いを認めるのが相当。
6. **ポンプ浚渫船の待機に係る費用**
ポンプ浚渫船の待機に係る費用が日額500万円と高額な事を明示していなかったことからすると、請求を全額認める事は適当でない。そこで請求（2億359万4,225円）の内、金1億8,000万円の支払いを認めるのが相当。
7. **結論**
申請人が請求する請負代金（5億8,859万4,704円）の内、合計3億1,000万円の支払いを認めるのが相当である。

【仲裁判断に至る経緯】



総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案4件、一般議案1件、予算議案2件について審査の結果、全会一致で原案通り可決・承認すべきものと決定いたしました。主な内容は次の通りです。

【条例議案】

- ◆議案甲第29号 伊万里市特定個人情報保護条例
マイナンバー制度に基づき特定個人情報の適正な取り扱いを行うため、現行の個人情報保護条例とは別に特定個人情報保護条例を制定し、より厳格に管理する。
委員会として、個人の権利・利益を保護するために、特定個人情報の適正な取扱いを求めました。
- ◆議案甲第31号 伊万里市職員の再任用に関する条例及び伊万里市職員退職手当支給条件の一部を改正する条例
- ◆議案甲第32号 伊万里市税条例の一部を改正する条例
- ◆議案甲第33号 伊万里市手数料条例の一部を改正する条例

【一般議案】

- ◆議案甲第35号 専決処分の承認
(平成27年度一般会計補正予算(第3号))
法人市民税の確定申告に伴い、市税還付金3,300万円を追加する。

【予算議案】

- ◆議案乙第27号 平成27年度一般会計補正予算(第4号)

総務費

- 企画費 ……△151万8千円
* 婚活推進事業
- 国際交流推進費 ……△85万8千円
* 大連市友好交流促進事業
- 協働のまちづくり推進費 ……△487万5千円
* 地域の元気推進事業
- 伊万里湾開発費 ……△592万円
* 伊万里湾ポートセールス推進事業
以上4事業については、地方創生先行型の事業として平成26年度3月補正予算で計上したものを減額している。
- 男女協働参画推進費 ……9万円
* H26年度児童虐待・DV対策総合支援事業国庫補助金返還金

- 財政調整基金 ……3億1,679万1千円
* 財政調整基金への積立
- 市有林野保全基金 ……41万7千円
* 大川町の立木売却収益金の基金積立
- まちづくり基金 ……249万9千円
* 伊万里市婦人会からの寄付金の基金積立
- 賦課徴収費 ……59万4千円
* 軽自動車税システム改修業務委託料
- 戸籍住民基本台帳費 ……2,145万4千円
* 地方公共団体情報システム機構に対する交付金等
- 県知事県議会議員選挙費 ……△1,338万6千円
* 佐賀県議会議員の無投票に伴う減額
* 総経費は、395万9千円
- 市議会議員選挙費 ……△987万6千円
* 市議会議員選挙費用の確定に伴う減額
* 総経費は、4,259万2千円

消防費

- 常備消防費 ……64万2千円
* 伊万里・有田消防組合運営負担金
川東保育園の幼年消防クラブ用楽器購入および東分署のホース乾燥塔改修工事費
- 非常備消防費 ……71万6千円
* 消防団施設整備事業
二里分団第3部(作井手)の積載車格納庫にトイレを増設する費用
- 消防施設費 ……26万2千円
* 消防用設備管理費用
波多津町筒井地区の防火水槽の転落防止用フェンスの改修工事
- ◆議案乙第36号 平成27年度一般会計補正予算(第5号)
- 企画費 ……378万4千円
* 企画政策事業
戸栗美術館建設に関する損害賠償請求控訴事件に関する判決の確定
控訴人(公益財団法人 戸栗美術館)が、伊万里市を被控訴人として大川内山地区の防災工事を実施しなかったことで、美術館建設が実現できず損害が発生したとして、損害賠償請求の控訴をされていたが、福岡高裁において控訴人の控訴を棄却する判決がなされ、控訴人の上告がなく判決が確定したため、弁護士に対する代理委任委託料の支払である。

- | | |
|--------|--------|
| ○松尾 雅宏 | ○力武 勝範 |
| 盛 泰子 | 中山 光義 |
| 馬場 繁 | 副島 明 |
| | 前田 敏彦 |
| | 渡邊 英洋 |

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会

当委員会に付託されました条例議案1件、一般議案1件及び補正予算議案4件について審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は下記のとおりです。

○条例議案

「伊万里市廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する等の条例制定について」

平成28年1月の佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設の供用開始により不燃ごみの分別方法が変更になることから、関係条例を改正、廃止するもの。ごみの分別方法や出し方への再確認と周知を求めました。

○一般議案

「専決処分の承認を求めることについて」

立花小学校児童の体育館階段からの転落事故の損害賠償にかかる和解及び損害賠償額を定める専決処分の承認を求めるもの。児童クラブ保育中の事故であったため、学校と児童クラブが連携を密にして事故の再発防止に努めるよう求めました。

○一般会計補正予算（主な事業）

民生費

- 母子生活支援施設管理運営事業
……………176万1千円
母子世帯の市外施設へ入所等に伴う負担金の増額等。

教育費

- 中学校管理事業 ……………377万9千円
伊万里中学校運動場の防球ネットの嵩上げ工事等。
- 地域コミュニティ支援事業 ……145万6千円
さが段階チャレンジ交付金を活用し、牧島のカブトガニとホテルを育てる会及び楠久まちづくり実行委員会が行う地域活性化事業に補助するもの。
- 図書館資料収集事業 ……………310万円
図書館の図書購入費を増額するもの。
- 学校給食センター管理運営事業
……………162万8千円
6月に給食センターボイラーの缶体が漏水し既決予算と予備費充用により交換したため、その後に必要な修繕費を補正するもの。ボイラーは4年前にも漏水し交換したものであり、今後漏水の原因調査と対策の報告がなされる予定です。

○特別会計補正予算

平成26年度決算に伴う補正

- 国民健康保険特別会計 ……………63万9千円
- 介護保険特別会計 ……………1億1,907万円
- 後期高齢者医療特別会計 ……180万7千円

現地視察

9月30日に落成式が予定されている二里小学校へ視察に伺いました。学校では現場を確認しながら建設事業経過や施設及び事業費の概要説明を受けました。多くの質疑がなされ、委員からは「バリアフリー化やエレベータの設置がなされ、障がい者にも配慮した設計で完工されています。学校建設においては市内を4つのエリアに分けた学校配置を計画されているが、今後の改修計画においても障がい者への配慮を優先的に考慮してほしい」「施設の維持管理や教育活動において校舎の点検管理を徹底すべき」など意見が出されました。



【二里小学校校舎内】

また、牧島地区でカブトガニの保護を通じて地域の活性化に取り組んでいる拠点の「カブトガニの館」に伺いました。当該施設は、地域住民の協力や積極的な活動参加により保護意識や地域住民の連携が向上し、そのPRにより市内外からの注目を集め、観光資源としての価値も向上しているとのこと。



【カブトガニ神社（カブトガニの館横）】

◎梶山 太 ○東 真生
岩崎 義弥 前田 邦幸 弘川 貴紀
船津 賢次 前田 久年 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました、条例改正案1件、一般議案1件、一般会計補正予算案5件、特別会計補正予算案5件について審査の結果、第4工業用水道事業補正予算案については賛成多数、その他の議案については全会一致で原案の通り可決すべきものと決定いたしました。主な内容は次の通りです。

《一般会計補正予算》

農林水産業費：佐賀県産長粒米「ホシユタカ」の首都圏における販売促進等に係る経費25万円、農地や農業施設及び農村環境が将来にわたり良好な状態で保全されるための、多面的機能支払事業補助金215万円、県産木材の利用を拡大するための整備費用300万円、豪雨により被災した林地について、住民の安全を確保し林地のための復旧工事保全費用500万円、漁業者が生産性向上等を図るための施設整備費166万円。

工商費：工場等設置奨励事業90万円、さが段階チャレンジ交付金を活用し、ネットと商店街との連携による新たな地域ブランドの創出や情報発信を目指す各種事業を行う団体への補助金146万円、横浜市内のホテルで、市特産品のPRのための伊万里フェア開催事業費72万円。

土木費：市内全域に係る市道の維持管理に要する経費2,258万円、市内河川の機能管理及び排水機場や樋門管理に要する経費74万円。

災害復旧費：台風や豪雨などによる災害のための道路や水路等や畑の復旧7事業に要した経費として4,917万円。

第4工業用水道事業貯水施設建設工事に関わる補正予算については、継続審査とすべきとの意見もありましたが、採決の結果、「市より市民に対して十分な説明を行うとともに、今後同様の事件が再発しないよう、万全の対策を求める」との意見を付して、可決すべきものと決定しました。この議会だよりに合わせて、水道部からの説明の文書が配布されます。

《第4工業用水道 仲裁判断とは…》

経過・結論

工事完了後の支払いを済ませた後に、業者から国土交通省中央建設工事紛争審査会（法に定める第三者機関）に対して、高騰した資材費や貯水池堤防が傾いた事への対策費として約5億9千万円を追加請求する仲裁申請が提出され、市は棄却を求めている。最終判断として伊万里市が3億1千万円を支払うという和解案が示され、双方が合意したものの（半額は佐賀県が負担する）

仲裁審査・判断

一般の感覚では、支払いが済んだ事に対する追加支払いの要求は到底納得できるものではないが、仲裁審査は法に基づく制度で、「紛争が生じた場合は第三者（審査会）へ委ね、裁判所へは提訴しない事」を約した当事者の事前の「仲裁合意」を必要とし双方で取り交わしていた。今回の事案では3人の委員（弁護士1名、大学教授2名）が担当し、平成24年5月から27年6月までに17回に及ぶ審査の結果、判断が下された。これは裁判所の確定判決と同じような効力を持ち、この内容については裁判所でも争えない。今回の決定に従わない場合は、年6%の割合による遅延損害金を支払う必要が生じる。



◎香月 孝夫 ○井手 勲
 笠原 義久 草野 讓 松永 孝三
 多久島 繁 山口 恭寿 坂本 繁憲

地方創生調査特別委員会

1. 地方創生について

政府は出生率が低く、地方から人口の流出がこのまま続くと過疎化が進み存続の難しくなる地域が増えると考え、この問題を重視し、それぞれの地域で住みやすい環境を確保し将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指しています。この事を受け、伊万里市でも第5次伊万里市総合計画の後期基本計画（平成26年～平成30年度）という最上位の計画を基軸としながら不足するものを補う形で1月9日に組織を立ち上げました。意見やアイデアをあらゆる分野から構成される懇話会、若者の会、市民に門戸を開放し策定体制を整え次の4点の具体的な目標数値を掲げ基本目標としています。

- (1)産業振興による「活気あふれるまち」
- (2)地域資源を生かし「行きたいまち」
- (3)市民みんなで「子育てしやすいまち」
- (4)時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」

また、人口の将来展望を全国18位である出生率2.11を維持し、特に女性の転出を抑え転入を促すことで平成72年（2060年）に46000人程度と見通しました。市議会においても十分審議を行っており、策定段階や効果検証の場面で意思統一を図り、助言や進言を行っていきます。

行政視察報告（8月24日～26日）

(1)福岡県八女市「アンテナショップ設置事業」

西鉄福岡駅から徒歩2分の場所に平成25年6月に「アンテナショップ八女本舗」をオープン。八女市内で生産された青果物、加工品、生花等を毎日集荷し販売している。生産者の顔の見える安心と安全を届け、生活に密着した「街の中の道の駅」的存在を目指している。運営協議会へ委託し、市がテナント料を月に143万拠出している。福岡を基点として等距離にある本市にとって特産品の発信方法などヒント満載の視察となった。

(2)鹿児島県志布志市「志布志港の整備」

伊万里港との対比の中での視察で全議員質問に熱が入り大幅に視察時間が延びた。将来性を見据え港湾道路の整備、分譲地の開発や誘致へのターゲットを絞った戦略は大いに参考となった。港への道路網の整備による陸上輸送のコストと所要時間短縮が共通の課題であり、西九州道の更なる延伸を女山トンネルの早期開通による効果を期待したい。今後伊万里湾兩岸の臨海部を産業ゾーンととらえ、

2. 西九州道等交通網の整備について

総延長150kmの105km（70%）が開通していますが途中分断されています。平成29年度には伊万里東IC（仮称）までと調川IC（仮称）が開通予定です。東ICから中ICまでの用地買収は4割にとどまっており、本委員会は、8月10日に伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会による西九州自動車道促進協議会総会で早期の実現と財源確保に関する決議をし、8月31日に総勢30名で佐賀、長崎両県の県会議長と国道事務所に対し要望を行ないました。11月も国土交通省、財務省、佐賀、長崎選出国會議員に対して要望活動を展開する予定です。

3. 港湾整備・企業誘致について

平成27年度は航路泊地の－13m化に6億8千万円。臨港道路七ツ島線の地盤改良工事と橋脚工事に4億6千6百万円の事業費が投入されます。浦之崎の産業廃棄物処理用地は、海底面をさらった土砂が浦之崎1期1工区を浦之崎工期1工区に94%投入されている現状です。この地区は西九州道インターに近く、天然の良港であり、将来的には港湾機能や企業立地の面で大いに期待が持て、産業用地化への用途変更が急がれます。

博多港の補完港としての役割を担う必要性も感じた。静穏で航行安全性に優れた伊万里港を再確認した。

(3)大分県豊後大野市「インキュベーションファーム事業」

平成22年の農業従事者の高齢化率70.2%が20年後には85.2%となる試算から、新規就農者の確保と育成方針をたて平成23年度から後継者対策の起爆剤として取り組んだという。「卵などがふ化する」という意味で、住居を用意し農機具の貸与、農地の提供と至れり尽くせりの対応は危機感の表われと垣間見れた。

2歳の子供がいる夫婦の「ピーマンは日当たりと水はけ」「あきらめなければなんとかなる」の言葉は意欲と覚悟が伺えた。研修後は住居と農地を捜さなければならず、「住む所と畑の土俵がほしい」と切実に訴えられていた。

◎渡邊 英洋 ○弘川 貴紀
力武 勝範 前田 敏彦 井手 勲
梶山 太 笠原 義久

防災・環境施設対策調査特別委員会

特別委員会報告

1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

9月11日に現地調査を行い、施設の整備状況、運転管理体制などを確認しました。すでに施設本体の建設工事が完了し、9月から施設設備の不具合やごみの受け入れ体制確認のための試験運転が行われており、平成28年1月に供用が開始されます。現在は駐車場等の外構や搬入道路を整備中で、施設見学受け入れのためのモニターなどの屋内設備が今年度中に整備される予定です。



2. 伊万里市の防災行政について

(1)「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した防災訓練について

平成26年度までに全行政区において防災マップが完成しています。この防災マップを活用した各行政区での防災訓練が今後3年間で実施されることになり、全行政区にハンドマイクが支給される計画となっています。今年8月30日には牧島地区、大坪地区、大川町、松浦町、山代町の5地区61

行政区で避難訓練が実施され、消防積載車による広報や電話連絡等の手順の確認など、情報伝達訓練も行われました。

(2)県下一斉防災行動訓練について

9月1日の防災の日に合わせて、佐賀県で地震を想定した県下一斉防災訓練が実施されました。地震から身を守る訓練のほか、今回初めて県内全域に避難を呼びかける緊急速報メールの試験送信が行われました。今後は、受信率の向上と平時からの防災意識の高揚のために十分な事前周知を行うよう求めました。

(3)原子力災害対策について

今年4月1日に佐賀県を立会人として伊万里市と伊万里市民の避難先である武雄市、嬉野市、鹿島市、有田町、太良町との4市2町で、避難時の相互の役割分担や避難所台帳整備など、情報共有を確認した「原子力災害における住民の広域避難に関する覚書」が締結されました。

九州電力との原子力安全協定締結については、立地自治体並みの協定締結に向けて引き続き協議が行われています。また、今年3月17日には県知事へ安全協定締結への積極的な関与など原子力防災への支援を要望し、その後も県との協議が行われています。

行政視察報告（8月20日～22日）

○山口県周南市

災害時の要支援者名簿を単に作成するだけでなく、名簿を活用して要支援者への防災アドバイザー派遣や家具転倒防止器具設置などの事業を実施されており、災害に備えて平時からの防災組織の強化と支援体制づくりの必要性を感じました。

○島根県安来市

島根県と県内の島根原発30km圏内の自治体周辺3市で、島根県が島根原発に対して重要な判断をする際には3市の意見を付して回答する旨を明記した覚書を締結されています。中国電力との安全協定については未締結ですが、今後も立地自治体並みの安全協定を求めていくとのことでした。

○島根県松江市「エコクリーン松江」

佐賀西部広域環境組合ごみ処理施設と同じガス化溶融炉方式を採用された、平成23年4月操業のごみ処理施設で、操業後の運転状況、維持管理における問題や事故対応などについて説明を受けました。

○広島県「尾道市防災センター」

防災に関する資料、装置の展示のほか講演会や訓練等を実施する交流の場としての施設に、尾道市・三原市消防指令センターを併設し、消防・防災活動の拠点化により災害対応の迅速化が図られています。

◎前田 久年 ○坂本 繁憲
岩崎 義弥 前田 邦幸 東 真生
船津 賢次 樋渡 雅純

議会運営委員会

市民と議会との意見交換会 議員定数について

伊万里市議会議会運営委員会では、8月18日の東山代公民館を皮切りに、市民の皆様と議員定数について意見交換会を開催しております。

この議会だよりは11月1日に発行されます

ので、残り3会場となっておりますが、近くの会場に行けなかった方など、どなたでもご自由にご参加頂きたくご案内申し上げます。

11月5日(木)波多津公民館 19:00～20:30

11月10日(火)大坪公民館 19:00～20:30

11月12日(木)牧島公民館 19:00～20:30

行政視察報告(7月13日～15日)

大津市議会

大津市議会では平成27年4月に議会基本条例を制定している。大津市が他市と違うのは、多くの地方議会は議会基本条例を制定し議会改革を行って行くが、大津市は議会改革を進めて来た結果、それをまとめたのが議会基本条例であるということである。

議会改革の中には、議員提案による政策立案を活性化させるため、政策検討会議を設け、地域連携協定(パートナーシップ協定)を近隣の大学と結び、条例づくりをはじめさまざまな政策提言等、政策立案機能向上のため大学の専門家から助言など支援を受けている。

その他通年議会を取り入れたり、議会事務局を議会局と改め設置し、議会及び議員の政策立案能力を高めるため、法務及び財務等市政に関する調査機能の強化を行うなど、伊万里市議会にも参考になる点が多いと感じた。

宝塚市議会

宝塚市議会では、平成21年3部会制(第1部会 議会基本条例に関する事、第2部会 議会活性化に関する事、第3部会 政治倫理、資産公開に関する事)からなる議会改革特別委員会を設置。第1部会では最初の1年間先進事例の研究を行い、議会全体の方向性を決めるため、全体会で議会基本条例の必要性について協議。議会のあるべき姿を市民にわかりやすく示すため、議会の活性化や開かれた議会をめざした基本条例が必要と全議員が合意して基本条例の実現を目指すことを決定している。

その後、素案作成の前に基本条例のイメージを分かりやすく表現した概要資料を作り、その後市民の意見を取り入れている。

また、具体的な素案作成に関しては、第1部会の議員が先進都市2市を選択し研究。その事例から必要と思われる項目をピックアップして、全体でテーマ別に分類したたき台としている。

この宝塚市議会の議会基本条例制定までのプロセスは、伊万里市議会でも制定する際、大変参考になる方法と思えた。

芦屋市議会

①定数削減に至る経緯

②議会基本条例第23条第2項(市民及び専門家の意見聴集)について

③参考人招致の方法について

芦屋市では平成14年に28人から24人、平成19年に24人から22人、そして平成27年に22人から21人に議員定数削減を行っている。

平成23年に議会基本条例の策定に取り組む議会改革特別委員会を設置し、3年を経て議会基本条例を施行。第23条2項の条文に「議会は、議員定数の改正に当たっては、市民及び専門家の意見を聴集し、本市の実情に即して議会がその機能を十分に果たせる定数を検討するものとする。」とあり、これに従って、平成27年の議員定数削減の際には、参考人招致を行っている。

参考人は希望する会派から市民と専門家を各1名を推薦することができ、意見を聴く時間は、市民は1人10分程度、専門家は1人につき30分程度となっており、市民には原則質疑をせず(確認程度の質問にとどめる)専門家で当日出席できない場合は、文章を提出してもらうことを認めている。



◎草野 讓 ○山口 恭寿
中山 光義 香月 孝夫 馬場 繁
副島 明 松尾 雅宏 松永 孝三

一般質問事項・一般質問

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質問事項	議員名	質問事項
多久島 繁 (一問一答)	1. まち・ひと・しごと創生について 2. 球技施設の現状 3. 地区の防災訓練について	船津 賢次 (一問一答)	1. 工業用水道建設費の追加負担について 2. 子どもの医療費助成の拡充について 3. 市長退職金について
前田 邦幸 (一問一答)	1. 市庁舎における情報管理について 2. 地方創生について 3. 教育行政について	力武 勝範 (一問一答)	1. ふるさと応援寄附金について 2. 地域農業の担い手対策について 3. 大型排水機場の維持管理状況について
井手 勲 (一問一答)	1. 農業施策について 2. 西九州自動車道の整備について	笠原 義久 (一問一答)	1. 雇用促進住宅の現況について 2. 市のごみ減量化対策について 3. 第4工業用水道工事支払い問題について
前田 久年 (一問一答)	1. 市道の支障木について 2. 地域公共交通について	岩崎 義弥 (一問一答)	1. 高齢化社会におけるこれからの公共交通について 2. 市職員採用試験の地方創生ふるさと伊万里Uターン枠について 3. 第4工業用水道事業について
山口 恭寿 (一問一答)	1. 伊万里市観光プレミアム旅行券について 2. 都市計画道路大坪小学校線について		
草野 譲 (一問一答)	1. 農地中間管理機構について 2. 市内の交通安全対策について 3. 第4工業用水道事業貯水施設建設工事に係る仲裁判断について	坂本 繁憲 (一問一答)	1. 安全・安心について 2. 伊万里市における道徳教育について 3. 企業誘致について
弘川 貴紀 (一問一答)	1. スポーツによる交流人口の拡大について	渡邊 英洋 (一問一答)	1. 伊万里市環境センターについて
樋渡 雅純 (一問一答)	1. 切れ目のない子育て支援について 2. 小中一貫教育の制度化について		

ひと・まち・しごと創生

多久島 繁

質問 人口減を少しでもくい止める対策として、若い世代を転入・定住させる施策が不可欠と考える。若い世代の定住促進を図る上で、保育料・子ども医療費・定住奨励金等、即効性のある支援策を市長がリーダーシップを持って優先して行えないか。

答弁 市長 経済的支援が必ずしも人口増加に繋がるかと言えは、残念ながらそうとは言えない。伊万里市の人口減少率は他と比較して悪くはない。財源を伴うことなので、人口ビジョンでどういうものがタイムリーに人口増に効果があるのかピンポイントで展開していく。

国見台野球場・大橋球技場

質問 国見台野球場のカウントボードを今使用のBS

〇へ。

答弁 教育部長 安価な改修の方法がないか確認をしたい。

答弁 市長 県内外の参考例を含め、安価なやり方がないか検討し、早急に対応していく。

質問 大橋球技場は利用者が多いので早急にAEDを常備設置すべきだ。

答弁 市長 命に係わる事なので早急に整備する。

防災マップを用いた防災訓練

質問 各地区で防災訓練を行うにあたり、あらゆる防災を設定して何度も行う必要がある。今後、各地域の防災訓練に要する費用の助成はないのか。

答弁 総務部長

ベスト・ハンドマイクを整備してきたが、これからは備品を整備することで対応する。訓練に係る経費の助成は考えていない。

庁舎内の情報管理について

前田 邦幸

質問 執務スペースに業務と関係のない人がいる。

答弁 総務部長

今の状況としては、執務スペースと通路との間にカウンターなど置き、来客にはすぐに職員が対応しているが、今後は職員個人の購読する新聞・雑誌等の配達集金等もカウンター越しに対応するか、自宅に対応する様に職員に指導していく。

地方創生について

質問 プレミアム商品券の換金について。

答弁 産業部長

他県の混雑等をふまえ商工会議所で協議し、銀行・信用金庫ではなく、商工会議所で対応する。

資金繰りに影響が出ないように10月8日から2月15日まで週2日(37日)6人態勢で迷惑をかけないように

一般質問

対応する。

質問 少子化対策に関する事業について。

答弁 市民部長・教育部長

地方創生の取り組みは1年だけだが、子ども医療費助成事業、不妊治療エンゼルサポート事業、多子世帯給食費助成事業については28年度以降も事業継続する。

教育行政について

質問 電子黒板の設置状況と活用について。

答弁 教育部長

各小中学校設置率は60.2%（1333台）である。今後の整備計画は12月をめぐりに完了し、専用パソコンは徐々に揃えていく。

質問 ふるさと伊万里で学ぶ教育について。

答弁 教育長

伊万里に生まれて良かった、伊万里に住んで良かったと思えるような豊かな心をはぐくむ教育を推進し、各学校では地元の歴史や文化を親と一緒に学べるふるさと学習を取り組んでいきたい。

新規就農支援策について

井手 勲

質問 伊万里市の新規就農者に対する支援の取組みについてお伺いします。

答弁 産業部長

青年就農給付金事業に取組んでいる。（平成24年度）①「準備型」、45才未満対象に年間150万円、最長2年間給付。②「経営開始型」、農地、機械、施設取得など一定条件を満たす事で年間150万円、最長5年間給付（夫婦1.5倍）、その他、地域連携推進員を配置し、巡回指導している。また、支援者数は、平成24年度6名、25年度7名、26年度14名となっています。

質問 鳥インフルエンザの防疫対策及び課題について。

答弁 産業部長

影響の大きい農家への正確な情報の提供、また移動制限を実施する際、農家への対応が不十分だったので県でも今後行動マニュアル

の見直しが必要だと聞いています。またシーズンを前に再確認する必要があります。市・町や全農家対象にした防疫連絡会議の開催を要請したい。

西九州自動車道整備

質問 インター予定地の府招上地区においての国道とそれに接続する市道府招上2号線、6号線、府招上藤川内線の取付工事など周辺整備状況について伺う。

答弁 建設部長

西九州道開通後は交通量の増加で出入りが難しくなり取付道路の変更が必要となるが、まだ不確定要素が多く、今後、国の整備状況を見極めながら、市道府招上藤川内線を含めた所で地域の安全な通行が計れる様検討し、国への要望を行う。

市道支障木について

前田 久年

質問 今後ますます、少子高齢化社会が進んでいく状況を考えますと、個人敷地は個人で対応すべきであるが、もっと柔軟的に対応すべきではないか。

答弁 建設部長

所有者の高齢化により立木の手入れなど、管理の行き届かないということがあり、今後、道路通行に危険を及ぼす支障木については、立木所有者、道路管理者の双方が適正な管理を行うことが重要でありますので、地元の協力を得ながらより効率的・効果的な取り組みができませんか、検討を重ねてまいります。

地域公共交通について

質問 赤字を補てんしている路線バスの補助金等について伺いたい。

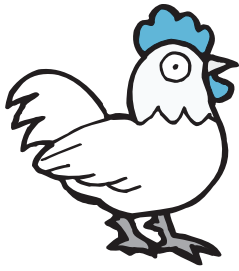
答弁 産業部長

補助金額については、平成24年度が4,823万5千円、平成25年度5,756万8千円。平成26年度が6,689万8千円となっております。補助対象路線の増加、利用者数の減少による運賃収入の減少、燃料費の高騰などによって補助金額が増加を続けております。

質問 高齢者や学生などの移動手段を確保するための公共交通機関の確保、維持というのは、伊万里市だけではなく、全国的な課題と捉えているが、公共交通政策に関する国、県の動向について伺いたい。

答弁 産業部長

国においては、地域公共交通の維持が全国的な課題となるなかで、国民の交通に対する需要を適切に充足させる目的とした、交通政策基本法が平成25年12月に公布・施行され、それに伴い交通政策基本法の目的を実現するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正されました。



一般質問

伊万里市観光
プレミアム旅
行券について

山口 恭寿

質問 制度の概要について。

答弁 産業部長

利用期間を平成27年7月3日から12月31日までとしており、6000円のうち2500円を宿泊代、3500円をお食事又は買い物に利用できるようになっていく。

質問 申込み状況と今後の見込みについて。

答弁 産業部長

1300人の枠のうち、現在国内から686人、海外から241人、すでに7割に達し、完売する見込み。
質問 リピーターとして期待出来る国内に注力するべきではないか。

答弁 制度上、国内と海外を分ける事は出来ない。

質問 以前は正月に帰ってこなくても、「くんち」には帰って来るとい方がいた。是非、10月の秋祭りと一緒に案内して欲しい。

答弁 産業部長
HP等で行っていく。

大坪小学校線について

質問 制度の概要について。

答弁 建設部長

昭和47年8月都市計画決定され、昨年事業化。総工費約8億円を見込んでいる。

質問 都市計画決定から事業化されるまで43年間もかかっている理由は。

答弁 建設部長

優先すべき道路があつた事と財政的な問題のため。

質問 南工区側の建物の移転に係る費用は。

答弁 建設部長

南工区側の工費の約30%。

質問 43年前の都市計画を現在に合わせるのには無理があるのではないか。もつと現状に沿った、経済的な路線の見直しが不可欠と思うのだから。

答弁 市長

一度都市計画決定されたものは、変更する事が難しい。

第4工業用水道事業建設工事貯水施設に係る
仲裁判断について

草野 讓

質問 ①業者から追加費用の話が出たのは何時の時点か。②和解仲裁判断をされた理由は。③市長は市民の皆様方に事の顛末を丁寧に説明し理解を得なければならぬと思うが。④3名の弁護士費用1728万円の積算根拠について。⑤仲裁判断は残金処理との表現だが本市は当初からの主張は、全て支払い済みとの立場であり残金はないとの主張、たつた残金と云う概念では整合性はないと思うが。

答弁 市長 水道部長

①H21年給水開始を始めた頃からH22年2月の工事竣工式までの間、事務的な話はあった。②仲裁委員から和解案が示され和解に成らない場合は遅延損害金約1億円を別に支払う事になるから。③市民の皆さんにきちんと説明責任を果す。

農地中間管理機構について

質問 ①これまでの実績について。②相談窓口体制について。③賃借料の決定方法について。

答弁 産業部長

①貸し手13件面積5・8h、借り手12件面積28・7h、貸し借り成立が2h。

②主な窓口は農業委員会です。③30k、約6000円程度。

本市の交通対策について

質問 ①現状と対策。②自転車運転転マナー条例制定について。

答弁 総務部長

①市内、交対協を中心指導員34人で事故0体制で臨んでいる。②他市では条例があるが本市はまだである。

スポーツによる
交流人口の
拡大について

弘川 貴紀

質問 他市に先駆けたスポーツ合宿の経緯と宿泊者数は。

答弁 教育部長

本市のPRや交流人口増による経済効果と競技力向上を狙い、宿泊費の一部を助成するスポーツ合宿誘致制度を平成25年に始めた。25年は722名の延宿泊者が26年には2・6倍の1898名となった。

ハーフマラソン

質問 今年のハーフマラソンの参加者数と完走者数は。

答弁 教育部長

遠くは北海道など全国各地から2163名の参加者で完走者は1629名だった。

質問 より多くのランナーに來伊してもらう為に、日程等の改善や物産展を企画したらどうか。

一般質問



答弁 教育部長

今年は成人式と同時開催だったが来年は分けて開催したい。警察と相談して関門時間の緩和や特産品コーナーを検討し、にぎわいを創出したい。

スポーツツーリズムについて

質問 スポーツ人口拡大を通してスポーツと観光を連携・融合させたスポーツツーリズムが先頭を走る時代がそこまで来ているが市長の考えは。

答弁 市長

佐賀県もスポーツコミッションをいち早く設置している。経済波及効果にもつながるスポーツツーリズムを大きな施策の一つと位置づけ、ビジョンを明確にすえて庁内横断や市民横断、市民一丸となつて励みたい。

小中一貫教育の制度化

樋渡 雅純

質問 来年度から「6・3」の枠にとらわれず、学校教育の形を大きく変える、一体的に学ぶ小中一貫校の設置が制度化される。本市も小中連携教育に取り組み始め10年経とうとする。①制度化されるに至る背景は何か。

②連携教育と小中一貫教育の違いはどこにあるのか。③全国で実施されている一貫教育も、施設一体型を除く学校では、小中連携に近い内容との分析もあつている。今回の制度化に伴い、南波多校を施設一体型の義務教育学校にし、本来の意味での一貫校を望むがどのような考えであるのか。④新しい時代にふさわしい制度がスタートするとき、教育の量的、質的充実には施設の一体化は欠かせない。南波多校の今後の見通しは。

答弁 ①②教育部長 ③教育長 ④市長

③教育長 ④市長

切れ目のない子育て支援

質問 本市の総合戦略案の中に妊娠、出産、子育ての関係事業に新規が上がっていないのは残念。国では、フィンランドでの「ネウボラ」いわゆる「相談の場、助言の場」を参考にして、地方創生事業の取り組みも始まつている。これまで手薄ではないかと言われている産前、産後の母子への支援があり、今年度150の市町村が「妊娠、出産包括支援事業」も展開されている。相談体制、産後ケアの考えは。

産後うつ等の発症などハイリスクの状態が考えられる。母子保健型の利用者支援の相談事業として取り組みたい。

答弁 市民部長

産後うつ等の発症などハイリスクの状態が考えられる。母子保健型の利用者支援の相談事業として取り組みたい。

工業用水道建設費の追加負担について

船津 賢次

質問 市長は記者会見で「市民に謝罪の気持ちはないか」との質問に「謝罪すれば過失があつたと認めることになる」と拒んだ、と報道されている。市長の真意を。

答弁 市長

トップが謝罪するということはいろんな問題、過失があつたとかいうことになるのでそういう意味では謝罪しなかつた。ただ、こういう重い議案を提出することになったことについては市民のみなさんに大変申し訳ないと思つている。

答弁 水道部長

この問題は清算から2年後に不服申し立てをされたものだ。こういうありえないことがあるのであれば今後、請負契約を締結した後、「覚書」を交わすことも検討課題の一つだ。今後、国交省の「設計変

更ガイドライン」(案)や「公正中立な第三者活用促進マニュアル」を調査、研究していく必要があると思つている。

子どもの医療費助成の拡充について

質問 県内10市で市の助成制度が一番遅れている、せめて小学校卒業まで助成を拡充する考えはないか。

答弁 市民部長

助成制度は保護者の負担軽減や早期受診による重篤化の防止など子どもの健やかな成長に資すると思う。一方、助成の拡充が出生率の向上につながっていないことや「コンビニ受診」問題、自治体間のサービス競争で自治体財政が圧迫される等の問題もある。

答弁 市長

知事に要望する機会があり、県内で凹凸があるのはいかなるものか、と福岡県の例も示し、佐賀県でも小学校卒業まで助成を拡充されるよう要望した。

(市長退職金については省略)

一般質問

ふるさと応援
寄付金について

力武 勝範

質問 本年度の寄付の状況について。

答弁 政策経営部長

8月末現在において
件数1万7869件

金額約3億2168万円。

質問 もっと積極的な広報活動が必要ではないか。

答弁 政策経営部長

寄付をしたくなるような紙面作りや、広報による定期的PR、市内事業所等へのチラシ配布、公民館等へのチラシ・カタログの配置を検討している。

質問 返礼品での伊万里牛関連の寄付の状況は。

答弁 政策経営部長

件数1万4588件

金額約2億4千万円である。

質問 伊万里牛の頭数維持対策は取られているのか。

答弁 産業部長

平成27年3月に畜産農家やJA・普及センター・伊万里市等地域の組織で立ち

上げた畜産クラスター協議会を主に組織ぐるみで畜産事業の発展に取り組んでいきたい。

地域農業の担い手
対策について

質問 新規就業支援センターについて検討されたか。

答弁 産業部長

研修施設の農地の確保や、研修後の就業農地の確保が困難である等の問題がある。

質問 農林高校の施設の併用による研修施設づくりは考えられないか。

答弁 産業部長

考え方としては検討の余地があるが、現在進められている高校再編を見極めた

い。

大型排水機場の
維持管理について

質問 長期間修理されていないところがある。今後の改善策について。

答弁 建設部長

今後、事後的対応ではなく予防的対策とし、今年度「機能保全計画」を策定し

平成28年度から実施する。

雇用促進住宅の
現況について

笠原 義久

質問 雇用促進住宅伊万里

宿舎の譲渡・廃止の通告がなされ、120世帯の住民の方々が困窮しているが、市の考えは。

答弁 建設部長

4、5年以内に退去と聞いているが売却の話もある。

質問 売却出来なかった場合、転居に困る方が出てくるが。

答弁 建設部長

受皿として市営住宅への入居は空きがないので厳しい、事業団と住民間の話し合いに任せるだけでなく市側も干渉して行く。

「市のごみ減量化
対策について」

質問 来年1月に広域ごみ処理施設が稼働する。家庭ごみの増加が懸念されるがその対策は。

答弁 市民部長

過去にはコンポストの普

及にも努めたが、市広報やあらゆる手段を使い日常的に市民ごみの減量化の意識付けに努力して行きたい。

質問 ごみの減量化資源化に貢献している「はちがめプラン」に対する補助対策は。

答弁 市長

市が法人に委託する形をとる方法もあり、委託事業として検討する。

「第四工水の問題
について」

質問 国交省の仲裁判断は最終出口の話し、事故が発生した時点の市の初期判断として、工事の中断中止命令を即座にやったのか。又サムコ側に対して、事故原因究明をし、今後の対策に時間が必要となり、工事の遅延が生じるので、その了解を取ったのか。

答弁 市長

トラブルが発生した時には工事はストップされるのが常識。そういう中で進められた。サムコの方には水道部から連絡をされたと言

っている。

高齢化社会における
これからの公共
交通について

岩崎 義弥

質問 郊外ではバスの延伸や増便の要望があり、これから高齢者になる方々から将来の交通について不安だという声が多い。市は赤字が続く公共交通を持続可能とするために何が必要と考えるか。

答弁 政策経営部長

現行の公共交通機関の積極利用が必要。また行政と共に住民も自発的に関わり、地域住民を主体で取り組む

自家用有償運送など地域の実情に即した効果的かつ効率的な交通網の整備に努めていくことが必要。

第4工業用水道
事業について

質問 仲裁判断で和解しなかった場合の遅延損害金はいくらになるか。

答弁 水道部長

月に155万円、年に1

一般質問



千860万円。和解的仲裁判断を選択しなかった場合は3億1千万円から約1億円が増額され4億1千万円となることもあり、県や弁護士と協議し和解案を受け入れた。

【質問】 ケーブルテレビの市長会見、新聞など報道を見て大変心配している。市民の方々に丁寧なわかりやすく説明する必要と義務が水道部だけでなく市長にもあると思う。再発防止についてはどう考えているか。正式に市長会見を開いてはどうか。

【答弁】 市長

これからの公共工事では契約にない費用を一方的に請求しないなどの覚書を書かずなど、再発防止に努めたい。今回の件は専門的に難しくわかりづらい。このような問題こそ議会で真剣に議論してもらおうというところで、改めて市長会見や説明会を開く考えはない。

安全・安心 防災 拠点の整備・街路 灯更新について

坂本 繁憲

【質問】 「防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業」「地球温暖化対策推進事業補助金」への取り組みについて。

【答弁】 総務部長

事業費は全額交付金であるが、保守費に高額な費用を要するため蓄電池付の避難標識設置を申請したが、全国から多くの申請があり却下となった。

【答弁】 建設部長

街路灯更改については社会資本制度事業を活用して実施する。既設備は40年以上の設備が多くあり、支柱から取り替える必要がある。

伊万里市における 道徳教育について

【質問】 本市におけるいじめの状況と対応・対策について。

【答弁】 教育長

26年度は、小学校8件、

中学校9件であり、14件は早期解消、3件は一定解消。27年度8月まで小・中学校併せて4件で1件は早期解消、3件一定解消で経過観察中である。早期発見が重要であり、外部によるスクールカウンセラーの取り組みを行い、いじめ防止対策委員会や条例の制定、青少年問題対策協議会等と連携し、また家読を通じた、心の教育を推進し、道徳の向上を目指し、いじめ防止に取り組んで行く。

企業誘致について

【質問】 6月地方分権一括法の制定により、大規模農地を商業施設や宅地に転用する権限が国から地方に権限移譲されることで、谷口インター周辺の農地を工業団地化し企業誘致ができないか。

【答弁】 産業部長

農振法、農地法の制限で、転用は原則不許可地域である。特区プランについては、鳥栖市の進捗を注視し参考にしたい。

伊万里市環境 センターについて

渡邊 英洋

【質問】 来年1月に稼働開始する広域ごみ処理施設の進捗状況について、又、今年12月で閉鎖する現環境センターの閉鎖後のスケジュール、特に施設の解体時期、跡地利用、地元対策をどう考えているかお尋ねしたい。

【答弁】 市長、市民部長

新しいごみ処理施設の主要施設の工事は、ほぼ完了しており、各町から搬入したごみの燃焼試験等を行っている。地元振興策についても、地元協議会と充分な打ち合わせをし、取り組んでいる所である。現環境センターの閉鎖後のスケジュールであるが、瓶やペットボトル回収などのリサイクルセンターは、今まで通り残ることから、解体時期等は未定である。又、跡地利用についても未定である。今後、地元の対策協議会、黒

川町区長会と協議を重ね、財源確保も図りながら進めて行きたい。最終処分場周辺の水質検査などの環境影響審査は2年間を目途に続けて行き、異常がなければ廃止となる。地元対策として取り組んでいる地区内の水質検査も今まで通り、対策協議会役員、地区役員、同時立合いの上で行い万全を期したい。

平成28年1月から焼却施設、リサイクル施設が分離することから、市民の皆様へ周知徹底を計る必要があり、10月から各町区長会に出向き説明、広報いまりへの掲載、伊万里ケーブルテレビでの放送等を実施していきたい。



2014年度 行政視察受け入れの状況 (項目別)

議会からのお知らせ

項目	来訪議会 (人数、順不同)
定住自立圏構想	奈良県天理市 (7)
市民が主役のまちづくり条例	大分県別府市 (14)
税滞納者の生活改善支援の取り組み	埼玉県北本市 (8)
婚活応援	沖縄県名護市 (9)、愛知県春日井市 (3)、岡山県笠岡市 (4)、 埼玉県久喜市 (8)、長崎県雲仙市 (4)
学校給食センター	岡山県玉野市 (8)、石川県野々市市 (2)
市民図書館	愛媛県今治市 (1)、神奈川県横須賀市 (4)、長野県小諸市 (6)、 神奈川県横須賀市 (5)、北海道小樽市 (4)、佐賀県小城市 (7)、 北海道登別市 (5)、大分県竹田市 (23)、東京都あきる野市 (9)、 青森県弘前市 (5)、東京都小平市・東村山市・福生市合同 (5)、 兵庫県姫路市 (6)、長野県佐久市 (3)、東京都武蔵村山市 (1)、 茨城県鹿嶋市 (9)、岐阜県岐阜市 (9)、福岡県春日市 (8)、 福島県会津若松市 (2)、愛知県江南市 (7)、千葉県白井市 (9)、 京都府宮津市 (3)、富山県黒部市 (8)、島根県議会 (1)
議会だより	大分県豊後大野市 (8)

編集後記



伊万里市議会では、改選前からの懸案事項であります「議員定数」、「議会基本条例制定」など議会改革の推進に向け、市民皆様のご意見を賜りたく市内全13地区の公民館において「議会と市民の意見交換会」を開催しております。是非おかけ下さい。

また「議員研修会」を行い7月29日議会改革においては先駆議会であります三重県議会より元議長、8月10日、元事務局次長をお迎えして研修を行いました。

今後の活動の指針としたい。今議会は重要な、また試練の議会となりました。

第四工水事業に係る件で中央建設工事紛争審査会による「和解勧告」、「和解成立」。仲裁判断として市側

に「請負代金の残金として3億1千万円支払え。」という残念な結果となりました。

議会でも全員協議会、産建委員会での集中審議等で議論を重ねた結果、今回苦渋の選択となりました。

今後、市民の皆様を経緯と再発防止策について誠意を持って丁寧説明する責任があると思います。

この「議会だより」への皆様よりのご意見・ご要望をお待ちしております。

(勲)

編集委員

◎山口 恭寿 ○井手 勲
岩崎 義弥 坂本 繁憲
力武 勝範 弘川 貴紀
顧問 多久島 繁 草野 讓

発行 伊万里市議会

伊万里市立花町二三五五-1
電話 0955-23-2004
0955-23-2004
F-mail:skalecity@nifty.jp
印刷 市議会だより編集委員会
山口印刷株式会社